

## 平成28年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	坂詰史博
	全体計画			経費区分	経常的経費	内線	3423
事務事業名	5584 産業人材育成事業						
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課						
施 策	05052800 雇用機会の充実と産業人材の育成						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費					
	事業	030000 産業人材育成事業					
事業目的				事業概要・効果			
次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。				産業振興の基礎となる人材育成に主眼をおき、産学官の連携をとりながら、在職者訓練や職業能力開発、子どもたちにもものづくりへの興味を持ってもらうことを主眼に、各種講座の開催を引き続き進める。 受講者の要望や資格取得、スキルアップが図れる講座の実施ができるよう充実を図っている。 効果として、須坂市のものづくり産業の将来を考えたとき、地域に「ものづくり」ができる人材を多く育てることが必要であり、最先端の機械も使う人によって結果（成果）が異なる。機能を引き出せる優秀な人材の養成に結びつくことが期待される。			

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金
平成29年度 予定	平成30年度 予定
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金
平成31年度 予定	平成32年度 予定
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金

指標名	産業人材育成研修への参加				
算式	各種講座への年間参加者数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	300	300	300	300
	実績				
指標選定の理由	たくさんの方の産業人材を輩出するため。				
最終年度目標の根拠	産業人材を育成するために、500人の参加者数を確保したい。 なお、平成26年度から他課へ移管をした講座があるため目標を300人に変更した。				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		3,135	2,520
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	390	250
一般財源		2,745	2,270
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	720.8	720.8
	嘱託職員	270.5	270.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	991.3	991.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,126.3	3,511.3

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	1,144	講師謝礼1,144
11節 需用費	201	消耗品141 燃料費60
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,399	次世代産業人材育成200 技術情報センター指定管理者自主事業補助金1,199
その他	391	講師旅費60 役務費(広告料、手数料、保険料)159 使用料及び賃借料18 原材料費47 自動車重量税7

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	102	燃料費91 修繕料11
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,280	人材能力開発30 人材育成50 次世代産業人材育成200 技術情報センター指定管理者自主事業補助金2,000
その他	138	役務費(手数料)38 使用料及び賃借料100

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	<p>企業が継続的に発展していくためには人材の確保・育成が必要である。企業の意見を取り入れ、中堅技能者向けの資格取得講座などを行った。受講費用、講師選定などの面で中小企業が単独で実施するのは難しく、市が講座を開催する必要性がある。ニーズがあるが、民間や他の支援機関では最小催行人数の面で開催が難しい講座についても、市が実施をしていく必要がある。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	<p>参加企業より好評を得ている。資格取得に繋がり効果があるが、取得者が増えるに従い次年度の参加者が減る傾向がある。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	<p>各支援機関等のご協力をいただき、低コストで講座を開催できている。また、事業の内規に基づいた受益者負担(講習料)の徴収を行っている。</p>	

## 振り返り(決算年度の取組み課題)

- 企業の競争力向上のため、地域特性や企業ニーズに沿った講座を開催することが出来た。
- ポリテクセンター長野等と連携した効率的な講座開催を引き続き行う。
- 若年層など次世代の産業人材の育成等、更なる内容の充実に努めたい。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>企業ニーズに沿った内容で講座を開催しており、企業からの評価も高いが、更に受講される企業が増えるよう広く周知を図る必要がある。</p>		<p>関係機関とも連携し、企業人としてのスキルアップや新たな資格の取得など、市内企業の要望を取り入れた講座を開催している。なお、参加企業に偏りがみられるなど課題もあることから、多くの企業が参加できるよう改善も必要である。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	